

2020年(令和2年)度事業報告書

(2020年4月1日～2021年3月31日)

特定非営利活動法人 横浜コミュニティデザイン・ラボ

1 事業の成果

2020年度は、新型コロナウイルス感染が広がる中、ICTを活用した事業に力を入れたほか、困難を抱える層を支援する団体との連携を強化した。

2011年4月に立ち上げたシェアオフィス「さくらWORKS<関内>」は、感染対策を施し規模を縮小して運営を継続した。フリーランス、クリエイター、NPO、社会起業家などなど、事業年度末で46組のオフィス会員が在籍している。

2014年6月開設の地域課題解決型プラットフォーム「LOCAL GOOD YOKOHAMA」事業は、5月に、一般社団法人YOKOHAMAリビングラボ・サポートオフィスと横浜市と三者協定「新型コロナウイルスへのオープンイノベーションによる課題解決に関する連携協定」を結び、新型コロナに向き合うたすけあいプラットフォーム「#おたがいハマ」による情報配信事業(情報サイト・動画配信)や「ICTお助け隊」と銘打った情報発信サポート事業などを展開した。また、2020年7月にはハーチ株式会社、一般社団法人YOKOHAMAリビングラボサポートオフィスとの三者協定を結び、横浜発のサーキュラーエコノミーを創出する事業に着手し、2021年1月～3月に「Circular Economy Plus School(サーキュラーエコノミープラススクール)」を展開した。

2019年6月に中区寿町に開所した「横浜市ことぶき協働スペース」は、横浜市市民協働条例に基づく協働契約により、所轄部局の健康福祉局と協働して2年目の運営・事業を展開した。年度初めより、寿地区のコロナ感染防止ニーズに対応し、区内医療者や介護事業者等との情報プラットフォーム事務局を担い、年間30回を越えるオンライン会議運営をとおして、簡易宿泊所管理者への感染対ニーズ調査や感染防止寄贈品の配布、住民参加による防護ガウン製作など、地域資源の連携の力につないだ。また、年度末には「ことぶき協働フォーラム2021」をオンラインで開催し、寿地区の自治と連帯を築いてきた活動者との対話をとおして、寿地区の地域特性への理解を深め、人と社会との関係づくりの原点を学び合う場面をつくった。登壇者同士の再会を契機に、寿の社会運動史編纂に向けた新たな研究会が立ち上がり、協働スペーススタッフが事務局を務めている。

また、2014年から参加している横浜市温暖化対策統括本部とWWFジャパンが連携により実施する「アースアワー」特設ページをLOCAL GOOD YOKOHAMA内に設け、情報発信をサポート。2011年から続けてきた神奈川県からの委託による「かなチャリ」事業では、コロナ禍において初めて市民ライターがオンライン取材を敢行し、NPOの活動を紹介する5本の記事を掲載した。

「ヨコハマ経済新聞」「港北経済新聞」などのウェブサイト運営を継続。これまで最大のアクセス数を獲得することができた。ソーシャルメディアを積極的に活用しながら、市民ライターとのネットワークを活用して事業を推進した。

2 主な事業内容:特定非営利活動に係る事業

横浜市・神奈川県で市民等を対象に以下の事業を実施した。

(1) 特定非営利活動に係る事業

①まちづくりに関する事業

ア LOCAL GOOD YOKOHAMA事業

・内容：一般社団法人YOKOHAMAリビングラボ・サポートオフィスと横浜市と5月1日に3者協定「新型コロナウイルスへのオープンイノベーションによる課題解決に関する連携協定」を結び、新型コロナに向き合うたすけあいプラットフォーム「#おたがいハマ」による動画配信事業や「ICTお助け隊」と銘打った情報発信サポート事業、不足するマスク等の寄付を募り福祉・医療関連施設等に届ける活動などを展開。「#おたがいハマ」がREADYFORの助成金事業として採択されたことから、配信と共に福祉施設や子ども支援団体へのアンケート調査や作業所で作られたマスクなどの商品の買い取りと寄付活動を展開した。また、ハーチ株式会社、一般社団法人YOKOHAMAリビングラボサポートオフィスとの3者協定を7月に結び、横浜発のサーキュラーエコノミーを創出する事業に着手。2021年1月～3月に「Circular Economy Plus School(サーキュラーエコノミープラススクール)」を展開。延約200人の受講者が参加した。

- ・実施期間：2020年4月～2021年3月
- ・従事者人員：20人
- ・受益者：約50,000人
- ・支出額：18,657千円

イ 横浜市ことぶき協働スペース運営事業

・内容：「横浜市ことぶき協働スペース設置要綱」や協働契約の仕様書に基づき、寿地区のまちづくり推進実現のため、6つの事業(①スペース運営、②団体連携・交流、③ボランティアコーディネート、④情報発信、⑤プロジェクト創出、⑥調査・研究)を柱として、各部門別、または部門間の複層的な展開を図った。開設1年目から継続して、特に地区内団体間の連携を基調とし、寿地区で働く人や活動する人との個別の相互理解とともに、それぞれの地域資源のつなぎ役として中間支援に尽力した。また、スペース運営を通じた住民との対話やボランティア活動へのいざないなど、個人の楽しみを共益や公益につなぐ相談対応や意見交換を重視した。さらに、社会全体の課題である「コロナ禍における連携」「更生支援」や「多様性や共生社会」をテーマとした対話や学習の場を多様な主体と協働してオンライン開催し、寿地区から地域・社会に発信した。

- ・実施期間：2020年4月～2021年3月
- ・従事者人員：12人
- ・受益者：約5,000人
- ・支出額：38,000千円

② ICT を活用した広報事業

ア メディア事業

・内容:2004年春に運営を開始した横浜の地域情報を配信するウェブサイト「ヨコハマ経済新聞」は過去最高のアクセス数を獲得。2月～3月にはライター養成講座を実施し、約20人が参加した。

・実施期間:2020年4月～2021年3月

・従事者人員:10人

・受益者:500,000人

・支出額:2,071千円

③情報デザイン支援事業

ア クリエイティブサポート事業

・内容:クリエイターと地域をつなぎ、情報デザイン、活動デザイン、広報・PRなどのニーズに対応するサポート。また、横浜市を中心とする非営利団体(NPO法人を含む)、企業、行政等からの業務委託によるWEB、映像などの制作や、ICT活用に関するセミナー、イベント等の企画運営支援事業を実施した。

・実施期間:2020年4月～2021年3月

・従事者人員:30人

・受益者:5,000人

・支出額:7,861千円

④ その他この法人の目的を達成するために必要な事業

ア スペース運営事業

・内容:会員制シェアオフィス「さくらWORKS<関内>」、市民工房「Fablab Kannai」、コミュニティカフェ「泰生ポーチ フロント」の施設運営及び自主企画事業を行なった。

・実施期間:2020年4月～2021年3月

・従事者人員:11人

・受益者:約50団体、約1,000人

・支出額:9,809千円

以上